

## 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	10,844,490	<b>固定負債</b>	4,715,488
<b>有形固定資産</b>	10,464,456	地方債	4,339,118
<b>事業用資産</b>	8,664,053	長期未払金	-
土地	635,253	退職手当引当金	325,462
立木竹	805,830	損失補償等引当金	-
建物	17,456,725	その他	50,908
建物減価償却累計額	△ 10,371,761	<b>流動負債</b>	631,162
工作物	136,752	1年内償還予定地方債	570,804
工作物減価償却累計額	△ 30,238	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	25,850
航空機	-	預り金	16,156
航空機減価償却累計額	-	その他	18,352
その他	3,823	<b>負債合計</b>	<b>5,346,650</b>
その他減価償却累計額	△ 1,147	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	28,816	<b>固定資産等形成分</b>	10,865,461
<b>インフラ資産</b>	1,734,386	<b>余剰分（不足分）</b>	△ 5,202,033
土地	3,958		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,281,188		
工作物減価償却累計額	△ 1,879,464		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	328,704		
<b>物品</b>	384,415		
物品減価償却累計額	△ 318,398		
<b>無形固定資産</b>	39,906		
ソフトウェア	39,906		
その他	-		
<b>投資その他の資産</b>	340,128		
投資及び出資金	23,029		
有価証券	-		
出資金	23,029		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	24,342		
長期貸付金	8,395		
<b>基金</b>	284,799		
減債基金	17,485		
その他	267,314		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 437		
<b>流動資産</b>	165,588		
現金預金	76,254		
未収金	68,030		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	21,305		
財政調整基金	21,305		
減債基金	-		
<b>棚卸資産</b>	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
<b>資産合計</b>	<b>11,010,078</b>	<b>純資産合計</b>	<b>5,663,428</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>11,010,078</b>

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	3,445,560
業務費用	1,963,338
人件費	460,580
職員給与費	392,042
賞与等引当金繰入額	25,850
退職手当引当金繰入額	20,003
その他	22,685
物件費等	1,467,313
物件費	869,866
維持補修費	98,834
減価償却費	498,613
その他	-
その他の業務費用	35,445
支払利息	19,323
徴収不能引当金繰入額	221
その他	15,900
移転費用	1,482,222
補助金等	1,023,830
社会保障給付	88,409
他会計への繰出金	332,692
その他	37,291
経常収益	227,083
使用料及び手数料	91,855
その他	135,228
純経常行政コスト	3,218,477
臨時損失	334
災害復旧事業費	-
資産除売却損	334
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	693
資産売却益	693
その他	-
純行政コスト	3,218,118

## 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,930,936	11,147,049	△ 5,216,112
純行政コスト(△)	△ 3,218,118		△ 3,218,118
財源	2,950,921		2,950,921
税金等	2,547,730		2,547,730
国県等補助金	403,192		403,192
本年度差額	△ 267,197		△ 267,197
固定資産等の変動(内部変動)		△ 281,276	281,276
有形固定資産等の増加		342,406	△ 342,406
有形固定資産等の減少		△ 502,454	502,454
貸付金・基金等の増加		104,133	△ 104,133
貸付金・基金等の減少		△ 225,361	225,361
資産評価差額	800	800	
無償所管換等	△ 1,112	△ 1,112	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 267,508	△ 281,588	14,080
本年度末純資産残高	5,663,428	10,865,461	△ 5,202,033

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,936,843
業務費用支出	1,454,621
人件費支出	442,989
物件費等支出	976,408
支払利息支出	19,323
その他の支出	15,900
移転費用支出	1,482,222
補助金等支出	1,023,830
社会保障給付支出	88,409
他会計への繰出支出	332,692
その他の支出	37,291
業務収入	2,982,029
税込等収入	2,543,302
国県等補助金収入	212,668
使用料及び手数料収入	91,887
その他の収入	134,172
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	45,186
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	389,493
公共施設等整備費支出	285,944
基金積立金支出	80,429
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	23,120
その他の支出	-
投資活動収入	357,236
国県等補助金収入	129,674
基金取崩収入	203,360
貸付金元金回収収入	20,002
資産売却収入	4,200
その他の収入	-
投資活動収支	△ 32,257
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	451,735
地方債償還支出	451,735
その他の支出	-
財務活動収入	415,781
地方債発行収入	415,781
その他の収入	-
財務活動収支	△ 35,954
本年度資金収支額	△ 23,025
前年度末資金残高	83,123
本年度末資金残高	60,097
前年度末歳計外現金残高	14,421
本年度歳計外現金増減額	1,735
本年度末歳計外現金残高	16,156
本年度末現金預金残高	76,254

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額		
経常費用	3,445,560		
業務費用	1,963,338		
人件費	460,580		
職員給与費	392,042		
賞与等引当金繰入額	25,850		
退職手当引当金繰入額	20,003		
その他	22,685		
物件費等	1,467,313		
物件費	869,866		
維持補修費	98,834		
減価償却費	498,613		
その他	-		
その他の業務費用	35,445		
支払利息	19,323		
徴収不能引当金繰入額	221		
その他	15,900		
移転費用	1,482,222		
補助金等	1,023,830		
社会保障給付	88,409		
他会計への繰出金	332,692		
その他	37,291		
経常収益	227,083		
使用料及び手数料	91,855		
その他	135,228		
純経常行政コスト	3,218,477		
臨時損失	334		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	334		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	693		
資産売却益	693		
その他	-		
純行政コスト	3,218,118		
財源	2,950,921		
税金等	2,547,730		
国県等補助金	403,192		
本年度差額	△ 267,197		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 281,276	281,276
有形固定資産等の増加		342,406	△ 342,406
有形固定資産等の減少		△ 502,454	502,454
貸付金・基金等の増加		104,133	△ 104,133
貸付金・基金等の減少		△ 225,361	225,361
資産評価差額	800	800	
無償所管換等	△ 1,112	△ 1,112	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 267,508	△ 281,588	14,080
前年度末純資産残高	5,930,936	11,147,049	△ 5,216,112
本年度末純資産残高	5,663,428	10,865,461	△ 5,202,033

## **注記 【一般会計等】**

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

###### 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

###### 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

###### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

###### 取得原価が判明しているもの

###### 取得原価

###### 取得原価が不明なもの

###### 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産

###### 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

###### 取得原価が判明しているもの

###### 取得原価

###### 取得原価が不明なもの

###### 再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

###### 償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

###### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

###### イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

###### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

###### イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5年～50年
工作物	10年～60年
物品	4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、利尻町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重大な災害等の発生による臨時損失としての費用等の発生はありません。

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
保証債務及び損失補償債務負担はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等はありません。

### 5. 追加情報

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
  - 一般会計
  - 利尻町し尿前処理事業特別会計
- (2) 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- (3) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。